



TITLE:

軍隊の文化人類学的研究への視角 —米軍の人種政策とトランスナ ショナルな性格をめぐって—

AUTHOR(S):

田中, 雅一

CITATION:

田中, 雅一. 軍隊の文化人類学的研究への視角 —米軍の人種政策とトランスナショナルな性格をめぐって—. 人文學報 2004, 90: 1-21

ISSUE DATE:

2004-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/48638>

RIGHT:

軍隊の文化人類学的研究への視角 —— 米軍の人種政策とトランスナショナルな性格をめぐる ——

田 中 雅 一

目 次

- 1 はじめに
- 2 人類学の展開
- 3 黒人兵の排除
- 4 人種政策の転換
- 5 グローバル時代のエスノグラフィー
- 6 軍隊のトランスナショナルな性格
- 7 ローカルとの接続
- 8 おわりに

1 は じ め に

いま軍隊を文化人類学的視点から研究対象とする理由は何なのか。われわれは、イスラームについての報道のされ方が偏っている、「オリエンタリズム」だと批判する。しかし、一方でわれわれは同じことを米軍について行っていないだろうか。米軍は血気盛んな若者ばかりで、日本で悪いことばかりしている。盗みやひき逃げ、強姦など、マスコミがかき立てる米軍の記事はつねに否定的なものだ。確かに否定的な行動が多々あることもたしかだが、それだけで 11 万人いる米軍とその関係者を語るわけにはいかない。基地の中や周辺には実際に生活している人たちがいて、女子供も住んでいる。基地には小中学校はもとより大学も大学院もある。沖縄の基地には沖縄の宗教を教えている人類学者も雇われている。ある基地にはモスクもあり、パキスタン出身の聖職者が米軍のイスラーム教徒のために働いている。われわれは米軍基地の日常生活についてはなにも知らない、知らされてこなかった、そして知ろうともしない。これは問題があるのではないか。なによりも基地で起こっていることについての事実を知りたい。

それが私の在日米軍研究の動機であった。後に自衛隊を含むアジアの軍隊についての実証的な研究を開始する必要があると痛感した。本章では、文化人類学にとって軍隊研究にどんな意味があるのか、その意義は何かを考えたい。

軍隊の文化人類学的研究は、けっして多くはない。戦後の日本における軍隊研究の難しさについてはすでに本特集のまえがきで触れた。文化人類学に限って言えば、世界での状況もあまり変わらない。実用的意義が強い社会学的研究と比べると、文化人類学的な研究は意外と少ないのである¹⁾。つい最近出版された論文集『人類学と米軍』[Frese and Harrell 2003]によると、文化人類学者で初めて軍隊を研究対象とする論文を公刊したのはラルフ・リントン[Linton 1924]である²⁾。第二次世界大戦後は一連の軍隊研究が続くが、まえがき[Hawkins 2003]に見られる簡単なレビューで紹介されている文献は10冊に満たない³⁾。この点について編者のひとり[Harrell 2003]はつぎのように説明している。本論に直接関係のある理由を列挙しておこう。文化人類学が自分たちと同じ社会の研究をする学問であるとはみなされていないこと、人類学による異文化の報告は在外の軍隊にとっては意味あるかもしれないが、それは部分的に価値があるだけで、軍隊が重宝するのは外国についての政治学や外交関係の研究であること、調査が上司に認可されないかぎり研究対象である軍人や基地にアクセスすることは困難なこと、外国の軍隊を研究対象にする場合、困難さはさらに増すかもしれないが、自国の軍隊調査は（軍隊に限らないとしても）インタビューに応じてくれた人のプライバシーの問題や、報告書の位置づけが問われること、などである。

人類学者自身にも問題がある。アクセスが保証されている典型的な例は軍隊がスポンサーとなっているような委託調査であろう。しかし、人類学者の中には、こうした調査は客観性が損なわれるなどの理由から引き受けようとしない場合がある。また戦争に賛成することになるのではないかと懸念する人類学者もいる。ハレルは、研究対象としての軍隊が与える学術的な豊かさとして市民としての人類学者の立場を分けて軍隊に関わるという可能性を示唆している[Harrell 2003: 9]。

以下ではまず、対象の拡大という視点から人類学の歴史を概括する。そして、そのような展開が、地理的、政治・経済的に周辺部に位置する人々（異文化、サバルタンあるいは他者）であったことについての限界を指摘しつつ、軍隊研究の意義を2つ指摘する。ひとつは、サバルタンに対峙する、国家と直結する暴力装置としての軍隊を視野に入れることで、当該社会のより包括的な理解を可能にするという主張であり、具体的には一般社会との相違や歴史的な影響関係が主たる切り口となる。本章では、その例として人種問題を取りあげる。もうひとつは、本来ナショナルな軍隊が、米軍に限らずトランスナショナルな展開をしているという事実が、文化人類学にあたえる影響である。これについては、文化人類学側の、移民や難民など、やはり周辺的な存在を対象としてきたグローバリゼーション研究やトランスナショナリズム研究の

展開との関係で、在日米軍を例に考察する。

2 人類学の展開

人類学の学説についてはさまざまな議論があるが、ここでは研究対象の変化・拡大という視点から人類学の歴史を説明したい。そうすることで軍隊、とくに在日米軍の研究の位置づけを行いたい。対象の変遷による説明をここでは、対象の頭文字をとって「人類学の3P」と呼びたい。人類学の3Pの第1は未開（primitive）である。19世紀から20世紀にかけての西洋にとって他者とは未開とオリエントであった。オリエントは文明社会ではあるが、しかし、過去の文明である。そして、西洋のみが未来に開かれた文明であると考えられていた。東洋学は東洋を、人類学は未開を担当した⁴⁾。本格的なフィールドワークを主たる方法に据えた近代的な人類学は、まず太平洋などの島々、アフリカ社会、そしてオーストラリアの先住民たちの調査を行った。

1950年代になると、今度は農民（peasant）が研究の対象として確立していく⁵⁾。これが第2のPである。未開だけでは物足りないというわけだ。シカゴ大学のロバート・レッドフィールド [1897-1958] などが中心となりメキシコ研究が農民研究の先駆者として位置づけられている。かれの最初のモノグラフがでたのは1934年 [Redfield and Rojas 1934, cf. Redfield 1941] のことである。その後、レッドフィールドの弟子たちによって中国、インド、日本などの「文明」へと対象が広がって行った⁶⁾。イギリスでは、マリノフスキーの弟子で太平洋の島ティコピアを調査したレイモンド・ファース [1901-2002] が、マレー人漁民のモノグラフを1946年に刊行している [Firth 1946]。農民研究の対象は、文明、つまり文字のある世界ではあるが、都市ではなく田舎である。シャニンら [Shanin 1971] が指摘しているように、農民社会とは部分社会（part society）である。それは文明あるいは国家の一部であり、未開社会のような自足・自立した社会としてとらえることはできないという認識に依拠している。

1970年代になると都市人類学が確立するが、しかし、都市に行ったとしても、結局人類学はマイノリティを対象とすることになる。1950年代に始まるアフリカを中心とする都市研究は鉾山都市などにおける民族集団の関係や都市に移住してきた人々と母村（homeland）との関係などを主題として取りあげた⁷⁾。ここでは、私は第3番目のPとして pervert という言葉をあえて使いたい。pervert とは簡単に言えば「変態」である。一般的には、queer という言葉のほうがよく知られているだろうが、後で説明する理由から pervert という言葉を使う。この3つのP、この人類学の対象が、今までの人類学の変遷を端的に物語っている、と私は理解している。

簡単にまとめれば、地域的な周縁性、つまり primitive（ヨーロッパ社会を中心とする世界の周

辺)や peasant (都市を中心とする国家の周辺)から, pervert というより不可視な周縁性へと移ってきたのである。そこにジェンダーの文化人類学も入る。なぜならジェンダー研究は女性の「発見」によって生まれたのであり, 女性は男性との関係で周辺的存在だからである。よって, 徐々に地域や生業で他者とされる存在ではなく, よりアイデンティティに関わる, 主観によって規定される他者が人類学の対象になってきた。事実最近では, 同性愛, トランスジェンダーや摂食障害など, 身近な他者, 他者とも言えない他者へと関心が移ってきている。

ところで先ほどの pervert についてだが, pervert は動詞としては, 「墮落させる」, 「誤らせる」, 「性的に倒錯させる」などの意味がある。つまり, normal に対して異常にさせるということである。名詞は, 「墮落者」, 「変態」, 「性的倒錯者」という意味である。この点についてはすでに述べた。問題は, pervert の反対は何か, ということだ。Pervert というのは動詞でもある。動詞の反意語は, convert である。Convert とは, もちろん広い意味で変化させていくという意味はあるが, 周知のように, われわれが一番理解しやすいのは, 人を転向させる, つまり改宗させるということである。文明対未開という対立において認められるのは, convert の力である。つまりヨーロッパが非ヨーロッパ社会を改宗させていくという力である。それは隠喩的でもあるし, 文字通りキリスト教に改宗させようという力や意志が作用している。つまり, Convert には, 権力者が他者を変える, 同化させる, という意味が含まれている。それに対し, pervert は, マイノリティの世界がわれわれを変える, そういう過程であり, そのような過程で働く異化 *Verfremdung* の力を前提としている。人類学の対象の変換という視点において pervert という言葉にこだわるの以上のような理由からである。

primitive から pervert への流れは, 外的にはグローバリゼーションの過程, すなわちヨーロッパ社会が他者を見出し, あるいは内的な他者を見出して行き, それを改宗 convert し, 規格化 normalize していくプロセスのひとつである。それは, 文化人類学と植民地主義との関係についてすでに言われていたことの繰り返しにすぎないが, より繊細な形で他者の規格化に関わっていると言えよう。これとの関係で, 人類学者自身の内的要因として, サバルタン探しをする, あるいはサバルタン探しをしながら, サバルタンを作り上げていくという職業的実践がある。こういう中で, サバルタンは実際には順列組み合わせとして「発見」されていく。たとえば 10 年前なら少数民族を対象としていた研究者が, いまでは少数民族の同性愛者や知的障害者を研究している。結局は順列組み合わせで研究対象が見いだされていくことになる。かれらには声がない。声(表象の手段)が必要だ, というのがこうしたサバルタン探しを正当化するお決まりの言葉である。しかし, サバルタンを追い求めている(植民地主義的)態度は基本的には同じことなのだ。とはいえ, 私があえて第 3 の P に pervert を選んだのは, こうした態度に反対する力についての, より感受的な視点というものが人類学内部で生まれてくる可能性を信じているからである。しかし, 本稿ではこの点に立ち入らない。

以上のような規格化の拡張を克服するにはどうすればいいだろうか。それは、ひとつは他者ではあるが、弱者ではない、また弱者とはとらえにくい存在を研究対象とすることである。つまり対象を周縁的なものに求めるといふ人類学の「強迫観念」を断ち切るという発想である。たとえば、異文化で働くエリート商社マンの研究はどうか。人類学者荒井健一郎〔1998〕はジャカルタの日本人商社人たちについて、また、ギュンター・グレーベ〔2003〕はデュッセルドルフの日本人について調査をしている。在外米軍の研究もまたこうした流れのひとつとして位置づけることが可能である。人類学全体のパラダイムの展開を考えながら、なおかつそこにある問題——植民地主義的態度——を批判的に乗り越えていこうとするのであれば、その先には、こうした文化的にマイノリティに位置するエリートたち、政治的または経済的に力のある「他者」の研究が位置づけられることになる。たまたま、ここで挙げた事例は異文化におけるトランスナショナルなエリートであるが、もちろんトランスナショナルな存在である必要はない。

そして、エリートを対象とするとき、われわれは表象をめぐる呪縛から逃れることが可能となる。なぜなら、かれらにはみずから表象する力があるからだ。われわれはかれらに代わって表象する必要はない。そのような代弁を義務として正当化する必要はない。かれらによる、そしてかれらについての表象は、われわれが挑戦すべき対象なのである⁸⁾。

以上の文化人類学の展開に、軍隊研究はどのように関わってくるのか。ひとつは、軍隊を、民衆のサバルタン性に対峙する国家装置のひとつととらえることである。それは、先の言葉で言えば「エリート」としての軍隊となろう。もちろん、私は軍人をすべてエリートと考えるべきだなどと言っているのではない。そうではなく、あくまで国家との関係で位置づけられる軍隊という組織を問題にしているのである。そのとき、問われなければならないのは、軍隊あるいは兵士と一般社会との関係である⁹⁾。もうひとつは、ナショナルな存在である軍隊のトランスナショナルな性格に注目することで、軍隊研究が今後の文化人類学にとっても意義があることを明らかにすることである。トランスナショナルあるいはトランスナショナリズムの定義については本誌所収の上杉論文（1.2.(1)）を参照してほしいが、一昔前の軍隊にとってトランスナショナルな状況とは、侵略と占領あるいは植民地化に関わるものであった。しかし、今日では世界的展開を続けている米軍に限らず、同盟軍との共同演習、「平和維持」活動あるいは国連軍という形で、軍隊はトランスナショナルな性格をますます強めている。以下では、まず前者について考えてみたい。そして後者については、そのあとで改めて考察したい。

3 黒人兵の排除

正規の軍隊とは言うまでもなく国家が、警察とならんで認めている数少ない、しかし最大の暴力装置・武装集団である¹⁰⁾。それは、なによりもナショナル（国民的）な制度である。国民国家の軍隊が理想的には「国民」から成るとするなら、それはどの程度特殊な集団と言えるのか。ほとんどの部門が女性に開放されている現在の多くの軍隊においても、軍隊はなお特殊であろう。それは武器を携行することを許されており、またその効率的な使用こそが軍隊という集団の存在理由であるからである。しかし、だからといって、軍隊は一般社会からまったくかけ離れた集団とみなすべきではない。文化人類学的な視点からは、両者の関係こそが問われなければならない。そして、その関係をたんなる形式的な相違として考えるべきではない。そうではなく、軍隊を構成する兵士について、一般社会を支配するさまざまな規範がどのように関わっているのかを考察することが重要と思われる。具体的にそれは、ジェンダー規範であり、エスニシティ（人種）や宗教をめぐる価値である。また、より具体的な生活様式も問題となろう。さらに、軍隊と一般社会を、たんに並置して相違点の対照表を作成することでことたれりとするのではなく、歴史的に両者がどのような影響を相互に与えてきたのかを考察する必要がある。以下では、米軍の人種政策を取りあげることで、軍隊と一般社会との関係について考えてみたい¹¹⁾。

米国には、アフリカ系アメリカ人とみなされている人々が総人口のおよそ 13 パーセントを占める¹²⁾。かれらはアフリカから連れてこられた奴隷出身の祖先をもち、さまざまな差別を受けてきた。かれらは、白人（WASP）体制に対して、不振や不満を抱いてきたといっても不思議ではないし、実際にさまざまな対立や暴動が生じている。そのような社会背景を考慮すると、過去に黒人たちに入隊を許し、武器を持たせることに懸念を示す白人がいたとしても不思議ではない。また、黒人は戦闘能力に劣るとか、指導力がないといった、差別を正当化する考え方も根強い。

以下、黒人兵がどのようにして生まれてきたのか、軍の政策がいかに変化してきたのかを歴史的に見ていきたい。

アフリカから奴隷が北米の英国植民地にやってきたのは 1619 年である。それ以後黒人たちはさまざまな形で軍隊に関わってきた。しかし、この事実はほとんど知られていなかった。いくつかの知られている事実を述べるとつぎのようになる。

1641 年にオランダ西インド諸島会社はニュー・アムステルダム（現在のニューヨーク）の植民地で黒人奴隷たちに槍で武装させ、先住民たちと戦わせていた。2 年後の 1643 年にはプリマスである黒人男性が、武器を携帯できる人間のひとりに選ばれた。1652 年にはマサチューセッツで「16 歳から 60 歳までのすべてのネグロとインディアン（インディアン）の居住者あるいはイギリス人の召使いは登録されなけれ

ばならない。そしてイギリス人と同じく軍事訓練に参加しなければならない」という要望が提出された。

しかし、こうした動きに抵抗がなかったわけではない。たとえば、1639年にヴァージニアでは武器や弾薬を黒人に与えることを禁じる法律が通った。一般に自由民の黒人のみが入隊できた。南部は自由人もなく、黒人数が多かったため反逆を恐れて軍から排除されてきた。しかし、先住民との戦いには参加している。たとえばノース・キャロライナでは1715年の戦いで400名の黒人と600人の白人がともに戦った。戦時での黒人の動員というパターンはこの後も続く。

1730年ルイジアナのフランス領では、戦闘に参加した黒人の解放が提唱され、一部実現した。1775年までに黒人の数が増えた。かれらはかならずしも全員が奴隷ではなかったが、黒人は奴隷だというイメージが確立していた。そのため、かれらの反逆を恐れ、平時には軍から排除されていた。戦時においても、ほとんどの場合は非戦闘部隊に配属されていた。

独立戦争（1775-1883）が始まった当初ワシントンは陸軍から黒人を排除していた。英軍はこれに目を付け、黒人300名を自軍に入隊させている。かれらはエチオピア連隊 Ethiopian Regiment と呼ばれた。このため、ワシントンは黒人兵排除の方針を撤回し、1776年2月には自由黒人のみ陸軍に入隊を許可した。しかし、実際は白人主人の兵役代理という形で黒人奴隷が含まれていた。1778年までは黒人兵は分離されていなかったが、のちに黒人のみの部隊が生まれた。戦争終結までに兵士となった30万のうち5,000人が黒人兵であった。なお、陸軍と異なり海軍は兵力と経験不足から黒人に対して開放的だった。1775年には白人とともに黒人の志願兵が募集されていた。

独立戦争を戦った黒人の中には、奴隷の地位から解放されたものもいれば、土地などを報酬として受け取ったものもいる。しかしながら、黒人兵の参加と貢献はすぐに忘れ去られた。そして、戦争で死んだ黒人兵たちにそれに見合う名誉は与えられなかった。

独立戦争が終わると、黒人は軍隊から排除された。1792年の法律では、陸軍に入隊できるのは自由で健康な身体をもつ白人男性市民である、と記されている。同じく海兵隊では、「ネグロ、白人と黒人の混血児（mulatto）、そしてインディアン」は排除されていた。しかし、海軍ではつねに黒人が1割から2割を占めていた。

1812年にはルイジアナ州ですでに有色人種（黒人）自由人の大隊（the Battalion of Free Men of Color）がすでに存在していて、そこに3名の黒人士官がいた。ただし指揮官は白人であった。ニューヨーク州には1814年に、自由人あるいは奴隷を問わず2,000名の黒人を軍隊で募集し、戦後解放した。

黒人奴隷解放という大儀があった南北戦争（1861-1865）においても、北軍（陸軍）のリンカーンは南北の境界上に位置する州を南部同盟（the Confederacy）に追いやってしまうことを恐れ、黒人の入隊を許可しなかった。北軍側は、有色の兵を正式に雇用しないことを宣言していたが、

個々の部隊ではかならずしもそうではなかった。また、北軍による黒人排除の原則も 1862 年に変更され、合衆国有色部隊 (the United States Colored Troops: USCT) が結成された。北軍の間では黒人の忠誠については問題視されなかったが戦闘能力については疑問視され、給料などにも差があった。たとえば、最下級の黒人兵卒は 1 ヶ月 10 ドルだったが、白人は 13 ドルであった。さらに、白人は衣服代として毎月 3.5 ドルを与えられたが、黒人は 3 ドル天引きされていた。こうした支払いの差額が解消されるのは 1864 年になってからである。USCT に入隊していたのは、およそ 18 万の黒人であったが、それは全北軍の 1 割であった。これに加えて 20 万の黒人が軍隊で働いていた。ただし、士官は 100 名もいなかった。海軍について言えば、1862 年当時、11 万 8 千人のうち 3 万人が黒人だった。黒人だけの部隊はなかったが、船の中での分離を主張する者もいた。

1865 年までに戦闘に加わった黒人兵全体の 35 パーセントに当たる 3 万 7 千人が戦死している。総兵力の一割が黒人兵で占めていたことを考えると、この戦死率は極めて高いと言えよう。その理由のひとつは、黒人兵があらゆる前線で、強襲部隊に加わっていたことである。またお粗末な武器や医療体制も戦死率の高さに関係していた。黒人兵にしてみれば、戦争で勇敢に戦うことが、戦後の完全な市民権獲得や政治への参加への権利獲得につながると考えていた。かれらはみずからの自由のために戦っていたのである。

戦争終結とともに、黒人兵を平時でも正規軍として雇用するという政策が決定された。その結果、黒人からなる 4 つの大隊が西部に配置されたが、地域の白人によって差別され、また先住民からは恨まれた。しかし勇敢ゆえに Buffalo Soldiers と呼ばれた¹³⁾。

1877 年にはウェスト・ポイントのミリタリー・アカデミーからはじめて黒人の学士、ヘンリー・オシアン・フリッパー Henry Ossian Flipper が生まれている。

第一次世界大戦には黒人兵 2 師団が、フランスへ送られている。かれらは湾岸労働者として働くが、黒人の戦闘員はフランス軍に吸収されていた。かれらは勇敢に戦い、ドイツ軍に恐れられた。またフランスにジャズを紹介したと言われている。

40 万人以上の黒人が軍隊で働き、その 1 割が戦闘部隊に配置されていた。それ以外は、湾岸労働や兵站などに関わっていた。1,300 人以上の黒人が士官に任命されたが、これは士官の 1 パーセント以下にすぎない。またその地位も高くはなかった。戦争が終わってヨーロッパ大陸から帰ってきても状況は変わらなかった。1919 年には黒人に対するリンチの数は増え、また 1920 年代には、南国戦争後に生まれ、1870 年代に取り締まりが強化されて衰退していたクー・クラックス・クランの活動が復興した。クー・クラックス・クランは外国人排撃や白人、プロテスタント優遇、反黒人をスローガンに急速に勢力を拡大し、メンバーは一時 400 万人にも達した。

第一次世界大戦が終わると、再び黒人兵の数は減った。第二次世界大戦直前には黒人の数は

陸軍で3,600人強であった。5名の士官がいたが、そのうち3名が従軍牧師であった。

第二次世界大戦が始まる1941年、黒人125万が陸、海、海兵隊に所属していた。しかし、どこでも1割を越えることはなかった。戦闘ではなく、兵站など、労働者としての仕事为主であった。黒人は臆病だというレッテルがいつでもついて回っていたのである。

1944年末にドイツ軍によるアルデンヌ山地への強襲を受けて、2,500名の黒人兵をいくつかの小隊に分けて送り出した。これらは2つの白人中隊に統合されることになった。これが、第二次世界大戦において唯一認められた陸軍の統合（混合）部隊である。黒人兵は陸軍全体の9パーセントを超えることはなかったし、そのなかで戦闘部隊に配置されたのはせいぜい15パーセントにすぎなかった。

海軍の場合は黒人のみの艦船が2隻準備されたが、戦闘部隊に配属されることはほとんどなかった。陸軍の航空部隊（the Army Air Force）については1941年に黒人だけの編隊が生まれ、成功を収めた。1944年12月には作戦上から統合部隊が提唱されたが、これは実現しなかった。

海兵隊は黒人の入隊を許さなかったが、1942年から入隊が許されるようになった。しかし、徹底した分離政策がとられ、戦闘部隊に配属されることはほとんどなかった。

以上のように、第二次世界大戦においても、例外もあるが、黒人兵の雇用や分離は徹底していたと言える。しかし、黒人たちの従軍経験を過少評価すべきではなかろう。また、銃後においては南部から北部への黒人の大量移動が生じていた。かれらは、男性白人労働者の代替となる工場労働者として大きな役割をはたすことになったのである。こうした経験が後の公民権運動へとつながることになる¹⁴⁾。

4 人種政策の転換

第二次世界大戦後、軍隊の人種政策に大きな変化が生じた。それが1948年に発行されたトルーマン（Harry Shippe Truman）大統領による行政命令である。その背景は戦争直後1945年9月にさかのぼる。当時の国防長官ロバート・C・パターソン（Robert C. Patterson）が3軍の将軍からなる委員会を組織し、軍隊における黒人兵の有効な雇用についての審議をするように命じたのである。この委員会は委員長の名にちなんでギルム（Gillem）委員会と呼ばれた。それが1946年4月に *Utilization of Negro Manpower in the Postwar Army Policy* という報告書を提出する。ここでは人種による差別などの撤廃を主張しているが、分離政策の存続を認めていた。

1946年12月にトルーマン大統領は市民権についての委員会を任命、その報告書 *To Secure these Rights* が1947年10月29日に提出される。そこであらゆる領域での分離政策が非難されるが、とくに軍隊について、軍隊のすべての部隊において人種、肌の色、信仰、出生国などに

もとづく差別や分離を即刻終結させることが求められた。これを受けて 1948 年の 1 月に大統領は軍の分離政策の撤廃を訴えた。それに鼓舞される形で、さまざまな黒人団体がその実施への圧力を政府にかけていった。こうして、1948 年 7 月 26 日にトルーマンは「軍隊における処遇と機会の均等についての大統領委員会の設置」と題する行政命令を公表するのである。以下逐語訳で紹介する。まず前文でつぎのように述べられている。

合衆国の軍隊においては、われわれの国の防衛に奉仕する人々すべての処遇と機会の均等とともに、最高度の民主主義を維持することが本質的である。したがって、いまここに合衆国の憲法と法律によって合衆国大統領として、また全軍の司令官として私に授けられた權威によって、以下のことを命じる。

こうして 6 つの項目が述べられている。1. 人種、肌の色、宗教あるいは出生国に関係なく、軍人すべてに処遇と機会の均等をあたえるという大統領の政策が宣言されている。そして、この政策が速やかに実施されることが強調されている。2. つぎに、専門委員会の設置が提案されている。3. その委員会では機会均等政策の実施に当たって、既存の規約や慣習をいかに改良すべきかが論じられる。4. すべての連邦政府の部局は、この委員会に協力しなければならない。5. 要求された場合、軍や政府の関係者は、委員会に必要な情報を提示しなければならない。6. 委員会は大統領が命じるまで存続する。

この行政命令が発布された後、とくに陸軍において大きな抵抗が見られた。同日、陸軍は、大統領による行政命令には陸軍の分離政策を禁じる項目はとくに見あたらないとコメントし、翌日には、このような統合政策はアメリカ社会において実施され、それが事実となってはじめて陸軍でも受け入れる代物だ、と指摘している。一般社会が先か、軍隊が先か、という議論がここですすでに出てきていることがわかる。

大統領委員会は 5 名からなり、そのうちの 2 人は黒人であった。この委員会は 1949 年から活動を開始する。そのなかで、空軍や海軍は統合政策を積極的に受け入れていくが、陸軍や海兵隊は消極的であった。陸軍の高官は、陸軍を社会進化の道具ではない、と言って反論している。

その後、海、空、海兵隊の統合計画は認められたが、陸軍については対立が続くことになる。問題となるのは分離政策とともに、陸軍が総兵士人口の 10 パーセントに黒人兵の数を抑えていることであった。この解決がつくのは 1950 年 3 月になってからである。すなわち陸軍は翌 4 月からこの制限を撤廃するのである。こうして大統領委員会の役割は終了し、1950 年 7 月に正式に解散したのである。

分離政策は陸軍でなお続いていたが、現実が政策の変化を引き起こすことになった。おりし

も勃発した朝鮮戦争において、白人部隊がひどい損害を受け、黒人部隊に新参の黒人兵を吸収できる余力がなくなると、統合部隊の編成を余儀なくされたのである。1951年3月に、朝鮮半島で展開していた第8軍団が統合政策を採択し、黒人兵の参加を許した。同年の7月26日、大統領の行政命令が發布されて3年後に、陸軍は朝鮮、沖縄、日本本土で展開している陸軍に統合政策を採択することを決定する。そして1953年10月には、陸軍で働く黒人兵の95パーセントが統合部隊に配置されていると宣言するに至った。そして1954年には最後の分離部隊が解散された。これによって、人種分離政策は実質撤廃されたと言える。

同年、アメリカでは最高裁判所が学校での分離政策を批判する判決を下す。カンザス州トピカの小学生、リンダ・ブラウンは、黒人であるという理由からすぐ近くの小学校に通うことが許されず、8キロも離れた学校にバスで通わなければならなかった。こうした状況を差別とみなし、1952年に教育委員会を相手に訴訟する。それまでは分離は平等とみなされていたが、今回の判決で分離は平等に反するという判決が出たのである。

その後、1963年のワシントンD.C.での大行進、1964年の公民権運動の高まり、そして公民権法の制定と続き、黒人たちの地位は格段に改善されていく。かくして、1995年の統計では、陸軍に限って言えば黒人の占める割合は27.2パーセント、実に4分の1を越える。下士官だけでは30.3パーセントになる。ほかの部隊も、総兵士に占める黒人兵の割合は、海軍16.6パーセント、空軍15.9パーセント、海兵隊14.7パーセントと、総人口に占める黒人の割合を数パーセント超えている。このことは、黒人の多くがなお最下層を占め、それゆえ軍隊が魅力的な職場とみなされていることを示すと同時に、軍隊における黒人の待遇が改善されてきたということを示唆している。

とはいえ、現実には黒人への差別は、軍隊において根絶したと断言するのは間違いであろう。朝鮮戦争以後、黒人兵が戦闘部隊の一員として戦前で活動する機会が増えたが、黒人ゆえに危険な地域に送られているのだという噂は絶えない。

たとえば、ベトナム戦争では、黒人は軍人年齢人口の13.5パーセントを占め、戦闘地域においては10.6パーセントを占める。しかし、死者の数は20パーセントなのである。これは、かれらの戦闘能力や武器が劣っているのではなく、かれらが配備されている戦闘地域の危険さを物語っている¹⁵⁾。

以上、米軍の人種政策の変遷について紹介してきたが、そこには、軍隊として求められている効率的な戦闘集団としてのあるべき姿と、しばしばそのような理想像の実現を阻害することになる一般社会での社会・文化的規範——ここでは黒人への偏見——との対立が明白に認められる。軍隊がナショナルな制度であるかぎり、その制度はナショナルな価値に支配されている。しかし、効率的な戦闘とそれに続く敵の撃退という機能が強調されるとき、こうした価値

が見直され、結果として克服される。さらに、軍内部の改革が徐々に一般社会にも影響を与えることになる。米軍の人種政策の歴史から分かることは、まさに人種的偏見という文化的価値が軍隊に影響を与えると同時に、その克服がなによりも軍を通じてなされたということであろう。私が、ここで行ったのは粗描でしかない。繰り返すが、軍隊の中で人種差別は存在しない、と断言するにはまだ尚早であろう。人種間をめぐる関係は複雑であり、ミクロな次元での調査がなお必要と思われる。ここで、強調しておきたいのは、類似の視点からジェンダーや宗教などをめぐって議論することが可能であり、それは軍隊が一般社会において占める位置を考えるうえでも有効であるということだ。つぎに、トランスナショナルな性格について考えてみよう。

5 グローバル時代のエスノグラフィー

軍隊が存在する場所は基地、まさにベース（基盤）である。しかし、この基盤を占める軍隊とその関係者は不変ではない。かれらは地縁や血縁で密接に結びついたコミュニティを形成しているわけではなく、軍隊は会社と同じ二次集団なのである。基地はしばしば閉鎖されるし、地域住民との関係もさまざまである。基地は人為的に作られた閉鎖的な空間であるが、人に注目するならきわめて流動的である。それは、米軍や英軍のグルカ兵のように世界的に展開している場合もあれば、自衛隊のように主として国内での移動が多い場合もある。どちらにせよ、軍隊を対象とするには、そのトランスナショナルあるいはトランスローカルな側面を考慮し、従来のコミュニティを想定した研究方法では不十分である。換言すれば、軍隊のトランスナショナルな性格の研究は、新たな文化人類学の可能性を示すことになる。以下では multi-sited ethnography について簡単に紹介したい。

これは1995年の *Annual Review of Anthropology* にジョージ・マーカスが発表した、世界システムにおける、もしくは世界システムについての民族誌を意味する。類似の概念として1990年に、アルジュン・アパデュライが提唱したエスノスケープ ethno-scape 論がある。これは、*Public Culture* 誌に掲載され、その後1996年に、かれの単著 *Modernity at Large* に収められている¹⁶⁾。

アパデュライにしても、マーカスにしても、基本的には、現代、つまりトランスナショナルティとかグローバリゼーションといった言葉で形容される状況で、人類学がどのような視点で研究できるのか、ということを論じている。こうした研究が対象としているものは、地域とか共住に基づかない集団に関するものである。文化、言語、地域といった要素がうまく対応しない状況におかれている人々、テリトリーからはずれてしまった人々（脱領域化した人々）を対象としていると言って良いかもしれない。そして、そこではローカリティではなくソーシャリティが重視される。それは、人やもののモビリティを前提としての民族誌であり、マーカス自

身は、こうした人の流れやものの流れを追うことを目指している。同様のことは、アパデュライのスケイプ概念についても妥当する。マークスが主張する multi-sited ethnography の対象は、スケイプに対応していると考えられることも可能だからである。

アパデュライは、現代社会を特徴づけるグローバリゼーションをいかに理解するのか、その枠組みは何か、という視点からスケイプという概念を提唱し、具体的に五つのスケイプを紹介している。それらは、エスノスケイプ [民族の地景]、メディアスケイプ [メディアの地景]、テクノスケイプ [技術の地景]、ファイナンススケイプ [資本の地景]、イデオスケイプ [観念の地景] の5つである。これらは、現代のグローバル化の過程においてあらたに生まれてきたスケイプ（景観）であるが、土地の連続性を前提とする地域概念と異なり、もっと流動的な要素の結びつきと、それによって生まれる世界を的確に表しているものである。アパデュライの5つのスケイプ概念は、土地との結びつきから解放されているところに独自性があると言える。

ただ、話はそれだけにとどまらない。マークスもアパデュライも想像力、イマジネーションとかイマジナリィというものを強調している。さまざまなサイトあるいはスケイプを構成する領域を結びつけるものが（具体的なネットワークだけでなく）想像力なのだ。そして、それにわれわれがいかに関われるのかという問いかけがなされている。マークスによると、他者についての想像力自体がグローバリゼーションの現代において活性化されており、その活性化された想像力にむしろ注目すべきなのである。想像力とはブルジョワジーの余暇とか逃避ではなく社会的な行為なのだ、と。これについては、アパデュライもまた「想像力は実践の組織化された領野だ（imagination is organized field of practice）」だという言い方をしている。われわれ自身も、ひとつの場所から相手を見ているのではない。われわれもさまざまな場所に関わらざるをえない。ここで私が注目したいのは、われわれは他者による他者（われわれ）についての想像力をも考慮すべきである、という視点である。

ここで軍隊にもう一度戻ることになろう。軍隊は、基地を拠点としつつもきわめて流動的な組織であるということを指摘した。それは、平時であれ、戦時であれ、しばしば外国に駐留する。軍隊の異文化経験は、移民や出稼ぎ労働者とは異なるグローバリゼーションのあり方を示唆しているとともに、マルチ・サイトの民族誌やエスノスケイプの民族誌の可能性を含むものである。

さらに、想像力という視点から考えるなら、これは前述した表象の問題とも重なる。想像することと表象行為は密接に結びついている。われわれは、いわば軍隊が生みだすさまざまな表象——他者について、そして自己について——をかれらの想像行為の一部として理解しなければならない。そして、かれらの想像・表象行為もまたトランスナショナルな性格を有するものとして分析の対象となりうるのである。

6 軍隊のトランスナショナルな性格

基地であれそこに駐留する軍隊であれ、単純明快な階級組織と場所、そして独自の文化を備えていると想定できるし、事実私も調査を始めた当初そのように考えたものである。在日米軍基地のような在外基地は明確な境界によってホスト社会から隔絶した世界である。換言すれば、基地はホームランドすなわちアメリカ社会の出先である。しかし、それは軍隊の一面でしかない。これについてはすでに指摘した。以下では、在日米軍基地を例にとり、そのトランスナショナルな性格について具体的に紹介したい。

日本には約 11 万人の米軍関係者がいる。それは、外人登録にはでてこない。よって、実際には、在日米軍を入れると在日外国人の中では、アメリカ人は、在日韓国朝鮮人、中国人、ブラジル人に次いで 4 番目に多い外国人となる。

在日米軍基地を巡り歩いて感じるのは、公的には侵略でも侵犯でもないが国境というのはここにはないという認識である。米軍基地の中に入ると日本滞在のためのビザもいらない。グアムから軍用機に乗って横田に着けば税関も関係ない。上海生まれのアメリカ人が、革命後中国から日本に逃げてきて、そのまま基地で住み続けている、というような話を聞いたことがある。米軍基地というのは、日本の領土であって領土でない、コンタクト・ゾーンであり、ブラック・ホールなのである。

ほかにも気づいたことに郵便がある。たとえば横須賀の基地内で京都の自宅に手紙を出そうとすると、一度サンフランシスコの集積所に送られる。そして、サンフランシスコ経由で「外国郵便」として郵送されるのである。

もうひとつ驚いたことがある。それは国際電話である。横須賀でもどこでも、基地内は 7 桁の内線番号がある。基地内の施設はもちろん、ほかの基地とも内線でつながっている。たとえば三沢の基地も横須賀と内線でつながっている。しかし、実はこの内線でハワイや韓国にも連絡することができる。こうなると、KDD などの国際電話会社は関係ない。7 桁の内線で、自前のケーブルを使って、基地はほかの基地とつながっている。それはホットラインのような特別のものではない。日常的に 7 桁の番号を押せば、ハワイにつながってしまうのである。

さて、基地は独身男性だけではなく多くの家族が住む。1973 年に徴兵制度が禁止されてから、女性兵士とともに家族の割合が増えた。多くの家族が基地から基地へ移動するが、そんななか、基地で生まれて、基地で育って、さらに自分もアメリカの軍隊に入ってしまうという人たちがいる。そういう人たちのことを、ミリタリー・ブラット (military brat) という¹⁷⁾。祖父も、父親も、母親も、3 世代にわたってみんな基地で働いていたという人たちがいる。かれらの中には本国には帰っていない人たちもいる。いつ帰るのかと尋ねると、ある女子高生は、小さいときから座間とか岩国とかで勉強しており、翌年にアメリカの大学に進学すると答えてく

れた。それが、彼女にとって初めてのアメリカでの長期滞在となる。彼女はアメリカ人だが、生まれて初めてのアメリカとも言える。

米国の軍人は、一般に3年に一度転属・異動する。だから、戦争に行くときだけではなく、軍隊生活では移動するということが日常的に大事な要素になっている。これもまたトランスナショナルな性格を表しているということができよう。そこに、もうひとつのエスノスケープ、つまり、軍人たちの煩雑な移動が生み出すネットワークとそれを支える基地というインフラからなるトランスナショナルな「ミリタリー・スケープ」を想定することができるだろう。

そして、どこに行っても基地は基地のすがたを呈している。こうした同一性は、マルク・オジェ [Augé 1995] の言う non-place に対応するものかも知れない¹⁸⁾。空港のラウンジや難民キャンプ、コンビニなど同じような容貌を示している場所と基地は似ている。それは、もちろん機能的な観点から説明できるかもしれない。機能が徹底することで場所はローカルな文脈を越えてしまうのである。

一方では基地の中でのローカルな生活、つまりアメリカという世界がある。基地の中は明らかにアメリカである。そこにアメリカ人が住み、アメリカの消費生活を営んでいる。そしてそれを支えているのが、本国からの大規模な空輸なのである。

7 ローカルとの接続

軍隊は旅をする。同時に、それはローカルな世界となんらかの交渉をもつ。具体的には、政治的かつ経済的つながりがある。事実、多くの日本人が準公務員として基地で働いているし、米兵相手の飲食店が数多く建ち並んでいる。基地周辺には基地関係者に家屋を紹介する不動産業もある。また、英語教室やキリスト教会、それ以外にさまざまな文化的な催しを通じての交流がある。基地はけっして地域社会と隔絶しているわけではない。そのような状況において、地域はどのように表象されているのだろうか。3つの例を挙げたい。

ひとつは、軍の遠征や演習、作戦を記念して主として部隊ごとに作られるパッチ（ワッペン）である。部隊がデザインを考えて、基地の近くにあるお店に発注する。このようなパッチ屋には多くのサンプルが壁などに所狭しと張られている。典型的なパッチには、アメリカを象徴するワシに、富士山や鳥居、そして太陽があしらわれている（図1）。岩国で見たパッチには宮島をあしらったものがあった。鳥居は、アメリカ人に非常に受け入れられており、どの基地にも鳥居をあしらった道標がある。さらに、沖縄には TORII Station という陸軍基地があり、複数の鳥居が立ち並ぶゲートがわれわれを迎入れてくれる。やはり陸軍の座間キャンプで発行されている基地新聞は *TORII* という名前である。

このような事例は、先の指摘と異なり、トランスナショナルな場所はどれも同じ相貌をして



図1 三沢で購入したバッチ

いる、と断定できないことを示唆している。

2つ目の例は過去の歴史との関係である。岩国の station history、つまり基地の歴史の紹介には、アメリカが入ってくる前の、旧日本軍の基地の写真まで使われている。このように、1945年から始まった基地の歴史が旧日本軍基地の歴史と接合しているのだ。同じようなことが、旧日本軍の基地であった佐世保とか横須賀の基地にも妥当する。

最後に、沖縄の海兵隊基地にある沖縄戦争を扱った博物館について触れておきたい。

これはベトナム戦争で沖縄にやってきたアメリカ人がそのまま沖縄に住みつき自分が集めた収集品をもとに開いたものである。キャンプ・キンゼイ基地内にあり、正式には沖縄歴史博物館という。この博物館は本部ビルの一部を占め1992年にオープンした。博物館は、米軍側からの日本表象やそれを通じての自己表象の試みだと言える。

ドアを開けると、まず部屋の真ん中に掲げられている大きな日の丸が天井から垂れ下がっている。これが1番大きな部屋で、沖縄戦の主要戦力であった海兵隊の遺品や寄贈物が陳列されている。左には沖縄の庶民の生活を示す小展示室がある。戦後の沖縄に唯一残っている人力車などが展示されている。壁には沖縄の遺族への遺品引き渡しについての新聞記事なども展示されている。その奥にある2番目に大きな部屋には日本兵の数々の遺品（時計や万年筆）や武器が所狭しと陳列されている。さらに奥には事務室、また最初の大きな部屋の奥には2つの小部屋があり、アメリカ海兵隊の関連品が展示されている。この大小5室からなる博物館は、基地内にあってアクセスしにくいし、基本的には駐留する米兵を対象にしていると言えよう。

これらの事例は、現代のトランスナショナルな状況における他者との関係がきわめて屈折したものになっていることを示している。このような状況を真摯に受け止めてこそ、これからの人類学のあるべき方向が見えてくるのではないだろうか。

8 お わ り に

以上、軍隊を研究対象とすることの意義について、一般社会との関係ならびにグローバリゼーションという新たな状況との関係で考察してきた。それはまた、対象と方法が変貌しつつ

ある文化人類学の可能性を確認する過程でもあった。ここでトランスナショナルな性格の例として取りあげたのは、在日米軍であり、世界的展開を実行している米軍である。とはいえ、多くの軍隊が、正規軍であれゲリラ組織であれ、トランスナショナルあるいはトランスローカルな性格を有していると想定することは困難ではない。定期的な演習、友好国への表敬訪問、国内での移動、物資の調達などさまざまな動きによって軍隊は、特定の場所——ベースを越えて存在しているのである。

ここで、スリランカのタミルゲリラ集団タミル・イーラム解放の虎（The Liberation Tigers of Tamil Eelam）について簡単に触れておこう。かれらもまた、局地的な——その活動範囲は岩手県くらいであろう——戦闘状態にありながら、自由にインドに越境し、またその支援ネットワークや広報活動は世界各地に広がっていて、そこからの支援によってスリランカ政府軍と互角に戦ってきた。そして、かれらの組織や軍事活動がローカルなタミル社会の価値（カースト・ヒエラルキーやジェンダー規範、宗教）に多大な影響を与えている。かれらは、ホームページなどで積極的に自己についての表象を提示している。また、かれらと戦闘状態にある政府軍は、イスラエルやパキスタンなどから軍事的なアドバイスを受けてきた。このように、一般社会あるいは地球社会との関係ならびにグローバリゼーションとの関係で考察を進める視点は規模が小さい軍事集団においても有効である。

以上、文化人類学の展開という大きな流れの中で軍隊研究の占める位置を考察し、さらに、文化人類学が新たに取り組もうとしているグローバリゼーションとの関係で生じているトランスナショナルな現象との関係でも、軍隊研究の意義を指摘した。軍隊を社会・文化的文脈から切り離すことなく、両者の関係を研究する視点こそ文化人類学そのものに寄与することになるのである。軍隊研究は、グローバルな文脈で変貌しつつある文化人類学の方法や理論的な先鋭化に寄与することになるろう。

追記 本論は拙論「もう一つの在日 米軍基地の人類学的研究をめぐって」（大阪大学 21 世紀 COE プログラムインターフェイスの人文学 2002-2003 年度報告書『トランスナショナルリティ研究場を越える流れ』（小泉潤二，栗本英世責任編集）大阪大学所収）をもとに大幅に修正・追加を行ったものである。また、本論の一部は旅の文化研究所による助成金（1997 年度）によって得られた資料に基づいている。ここに記して感謝したい。

注

- 1) ただし、軍事社会学（military sociology）という分野に属する文献は多々あるし、その中には文化人類学的研究としても通じるものがないわけではない。この点については主要な既刊論文

- を集めた [Caforio 1998] や文献レビューを含む論文集 [Kümmel and Prüfert 2000] を参照。
- 2) リントンが書いたものは、論文というよりは研究ノートに近い。かれは軍隊の慣習に言及することで、「未開（トーテミズム）」を相対化しようとしている。こうした視点は、結果として軍隊の特殊性を強調することになるかもしれない。また、ラドクリフ＝ブラウンが晩年に Stanislaw Andrzejewski の *Military Organization and Society* (1954) に序言を寄せている [Radcliffe-Brown 1998 (1954)] が、人類学というよりも比較社会学の観点から書かれた文章である。
 - 3) 最近では [Hawkins 2001] や [Lutz 2001] など大部のモノグラフが出版されている。
 - 4) さらに言えば、西欧は社会学（市民社会）、政治学（国家）、経済学（市場）が（西欧の）過去は歴史学が担当した [Wallerstein 1996]。
 - 5) peasant には漁民も入るので、厳密には農民と訳すのは誤りだが、ここでは慣例に従う。第一次産業従事者と訳すべきかもしれない。
 - 6) ただし、レッドフィールドの調査は 1926 年に始まっているから、農村調査という視点は長期のフィールドワークを核とする近代的な文化人類学の確立とほぼ同じ頃に始まったと考えることも可能だ。1940 年代から 50 年代における農村ならびに「文明研究」についての事情は、[Singer 1972] に詳しい。文明世界を対象にした一連の研究のうちここでは [Marriott 1955] を挙げておく。*Journal of Peasant Studies* が公刊されるのは 1973 年のことである。
 - 7) たとえば、[Epstein 1953, 1992; Mitchell 1956] など、ローズ・リビングストン研究所を拠点とする研究を挙げることができる。1960 年代末から 1970 年代にかけて都市人類学というタイトルの論文集が相次いで刊行されている（たとえば、[Eddy 1968; Southall 1973, cf. Cohen 1974] など）。また雑誌 *Urban Anthropology* が公刊されたのは 1972 年である。
 - 8) したがって、冒頭にあげた在日米軍をめぐる日本のマスメディアについての偏向は、米軍側の自己表象について触れていないという点で表象をめぐる物語の一部分でしかない。
 - 9) この視点は、会社などいわゆる近代社会の二次的集団を考察する際にも有効であろう。
 - 10) 以下の 2 節は拙論「米軍における人種政策——一般社会との関係をめぐる」（竹沢泰子編『「人種」の概念と実在性をめぐる学際的基礎研究（第 1 部）』平成 13～15 年度科学研究費補助金（基礎研究（B）（2））研究成果報告書）と一部重なっている。
 - 11) 以下の黒人兵の歴史については、インターネット上で閲覧した Bennie J. McRae *African American Military History* (http://www.coax.net/people/lwf/aa_mh.htm. 2004 年 1 月 20 日) によるところが大きい。また主要項目については [Weir 2004] をも参照した。第二次世界大戦の黒人兵や在日米軍については [古川・古川 2004] が詳しい。
 - 12) 2000 年の国勢調査によると、総人口 2 億 8,142 万人のうち、白人が 2 億 2,623 万人で 82.2 パーセント、黒人が 3,531 万人で 12.8 パーセントとなっている。
 - 13) [Dobak and Philips 2001; Leckie 1967; Stovall 1997] を参照。
 - 14) 同じことは女性についても生じていた。しばしば指摘されることだが、第二次世界大戦中、前戦に送られた男性の不足を補うために生じた国内での労働力の女性化が、戦後の女性進出や雇用の機会均等を主張する動きの背景となった。
 - 15) モスコスたちは、この数字に反論している。かれらによるとベトナム戦争における戦死者総数の 12.1 パーセントが黒人であって、それは人口の割合にほぼ対応しているという [Moskos and Butler 1996: 8]。
 - 16) Multi-sited ethnography については、*Canberra Anthropology* 1999（現在は *The Asia Pacific Journal of Anthropology*）の最終号に特集が組まれている。その後の展開については

[Marcus 2000] 参照。アパデュライについてはほかに [Appadurai 1992] をも参照。

17) ミリタリー・ブラットについては [Ender 2002, Wertsch 1991] を参照。

18) これについては [Cannon 1995] を参照。

参考文献

- Appadurai, Arjun 1990. Disjuncture and Difference in the Global Cultural Economy. *Public Culture* 2 : 1-24.
- 1992. Global Ethnoscapes: Notes and Queries for a Transnational Anthropology. In Richard Fox (ed.) *Recapturing Anthropology: Working in the Present*. Santa Fe, New Mexico: School of American Research Press.
- 1996. *Modernity at Large*. Minneapolis: University of Minnesota Press (2004『さまよえる近代 グローバル化の文化研究』門田健一訳, 平凡社).
- Augé, Marc 1995. *Non-Places: Introduction to an Anthropology of Supermodernity*. London: Verso.
- Caforio, Giuseppe (ed.) 1998. *The Sociology of the Military*. Cheltenham: Edward Elgar.
- Cannon, Justine 1995. No-place to Go: Methodological Considerations for an Anthropology for Transnational Industry. *Canberra Anthropology* 22 (2): 26-36.
- Cohen, Abner (ed.) 1974. *Urban Ethnicity*. London: Tavistock Publications.
- Dobak, William A., and Thomas D. Philips 2001. *The Black Regulars, 1866-1898*. Norman: The University of Oklahoma Press.
- Eddy, Elizabeth 1968. *Urban Anthropology: Research Perspectives and Strategies*. Athens: University of Georgia Press.
- Ender, Morten G.(ed.) 2002. *Military Brats and other Global Nomads: Growing up in Organization*. Westport, Connecticut: Praeger.
- Epstein, Arnold L. 1953. *The Administration of Justice and the Urban African: A Study of Urban Native Courts in Northern Rhodesia*. London: H. M. S. O.
- 1992. *Scenes from African Urban Life: Collected Copperbelt Papers*. Edinburgh: Edinburgh University Press
- Firth, Raymond 1946. *Malay Fishermen: Their Peasant Economy*. London: Routledge and Kegan Paul.
- Frese, Pamela R., and Margaret C. Harrell (eds.) 2003. *Anthropology and the United State Military: Coming to Age in the Twenty-first Century*. New York: Palgrave.
- Harrell, Margaret C. 2003. Introduction: Subject, Audience, and Voice. In Pamela R. Frese and Margaret C. Harrell (eds.) *Anthropology and the United State Military: Coming to Age in the Twenty-first Century*. New York: Palgrave.
- Hawkins, John P. 2001. *Army of Hope, Army of Alienation: Culture and Contradiction in the American Army Communities of Cold War Germany*. Westport, Connecticut: Praeger.
- 2003. Preface. In Pamela R. Frese and Margaret C. Harrell (eds.) *Anthropology and the United State Military: Coming to Age in the Twenty-first Century*. New York: Pal-

- grave.
- Kümmel, Gerhard, and Andreas D. Prühert (eds.) 2000. *Military Sociology: The Richness of a Discipline*. Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft.
- Leckie, William H. 1967. *The Buffalo Soldiers: A Narrative of the Negro Cavalry in the West*. Norman: The University of Oklahoma Press.
- Linton, Ralph 1924. Totemism and the A. E. F. *American Anthropologist* 26: 296–300.
- Lutz, Catherine, 2001. *Homefront: A Military City and the American Twentieth Century*. Boston: Beacon Press.
- Marcus, George, 1995. Ethnography in/of the World System: The Emergence of Multi-Sited Ethnography *Annual Review of Anthropology* 24: 95–117.
- 1998. *Ethnography through Thick and Thin*. Princeton: Princeton University Press.
- 1999. What is at Stake—and is not—in the Idea and Practice of Multi-Sited Ethnography. *Canberra Anthropology* 22 (2): 6–14.
- 2002. Beyond Malinowski and after *Writing Culture*. *The Australian Journal of Anthropology* 13 (2): 191–199.
- Marriott, McKim (ed.). 1955. *Village India: Studies in the Little Community*. Chicago: University of Chicago Press.
- Mitchell, J. Clyde 1956. *The Kalela Dance: Aspects of Social Relationships among the Urban Africans in Northern Rhodesia*. Manchester: Manchester University Press.
- Moskos, Charles C., and John Sibley Butler 1996. *All that We Can Be: Black Leadership and Racial Integration the Army Way*. New York: Basic Books.
- Radcliffe-Brown, A. R. 1998 (1954). Preface. In Stanislaw Andrzejewski *Military Organization and Society*. London: Routledge.
- Redfield, Robert 1941. *The Folk Culture of the Yucatan*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Redfield, Robert and Alfonso Villa Rojas. 1934. *Chan Kom: A Maya Village* (Carnegie Institution of Washington Publication, no. 448). Washington: Carnegie Institution of Washington.
- Shanin, Teodor (ed.) 1971. *Peasants and Peasant Societies: Selected Readings*. London: Penguin.
- Singer, Milton 1972. *When a Great Tradition Modernizes: An Anthropological Approach to Indian Civilization*. New York: Praeger.
- Southall, Aidan (ed.) 1973. *Urban Anthropology: Cross-cultural Studies of Urbanization*. London: Oxford University Press.
- Stovall, TaRessa, 1997. *The Buffalo Soldiers*. Philadelphia: Chelsea House Publishers.
- Wallerstein, I, 1996. Open the Social Science. *Items* 50 (1): 1–7.
- Weir, William 2004. *The Encyclopedia of African American Military History*. New York: Prometheus Books.
- Wertsch, Mary Edwards 1991. *Military Brats: Legacies of Childhood inside the Fortress*. New York: Harmony Books.

軍隊の文化人類学的研究への視角（田中）

- 荒井健一郎 1998. 「ジャカルタ駐在経験の変遷とジェンダー——試論」内山田康編『ジェンダー移動と後期近代』財団法人国際開発高等教育機構・国際開発センター。
- グレーベ, ギュンター 2003. 「デュッセルドルフの日本人コミュニティ——エスノスケープのなかに生きる」岩崎信彦ほか編『海外における日本人, 日本のなかの外国人——グローバルな移民流動とエスノスケープ』昭和堂。
- 古川博巳・古川哲史 2004. 『日本人とアフリカ系アメリカ人——日米関係史におけるその諸相』明石書店。

オン・ライン論文

McRae, Bennie J. *African American Military History* (http://www.coax.net/people/lwf/aa_mh.htm 2004年01月20日)